

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 2	人が集い、農林業・産品を通じた交流を高める
重点施策ID	重点施策名
- - -	【体系外】

2. 事業名等					
事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	事業区分	③	①新規 ②継続 ③その他（終了）	
細事業名	農業生産施設整備（農林業基盤整備用機械）	実施形態	③	①毎年 ②隔年 ③その他（単年度）	
事業主体	大野郡森林組合		①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他（ ）	
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 20 年度	根拠法規	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱
各種の計画への反映（＝根拠計画）			事業ID		

3. 事業の内容等					
<b>事業の背景</b> 豊富な森林資源を活用して、建築用材を中心とした製材品生産を行っている。また、原木安定供給体制の整備や高品質乾燥材の生産に取り組んでいる。	補助事業	名称	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業		
		補助率	国	県	その他
			1/	1/2	1/
	起債の種類	①			
		②			
		③			
<b>事業の目的及び対象</b> 【目的】 地区内で生産される木材を効率的に利用し、林家の経営基盤の安定化、地域の活性化、林業従事者の定住化を推進する。 【対象】 森林組合、林業従事者	<b>事業概要</b> 当地区における木材生産を効率化し、地域森林資源の有効活用需用者への木材の安定供給を促進することにより、地域の活性化を図る。 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 県：1/2 <b>前年度の評価</b> 評価結果に基づき見直した内容 B 終了				

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金				193,300			
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計				193,300			
決算	国庫支出金							
	県支出金				193,300			
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計				193,300			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 製材品生産量 8,391m <sup>3</sup>	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	プロジェクト支援交付額						
効率指標	-						
成果指標	製材品の生産量	単位 m <sup>3</sup>					
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				生産量			
目標値				3,817			
実績値				8,391			
達成率				219.8%			
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	地区内で生産される木材を効率的に利用し、林家の経営基盤の安定化、地域の活性化を図り、林業従事者の定住化を推進する必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	本市は、農林業を基幹産業としており、林業を守ることは行政の責務であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	本事業の交付金交付要綱により事業を実施しているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	林家の経営基盤の安定化、地域の活性化、林業従事者の定住化等に一定の効果があるため。最新の機器を導入することにより、生産量が大幅に拡大したため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	平成20年度に事業が完了するため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	平成20年度に事業が完了するため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	B	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	平成20年度に事業が完了するため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	